

一般社団法人コミュニティシネマセンター 2026年度(令和8年度)事業計画

1. 受託事業

[1] 映画上映専門家（映像学芸員）育成事業

（芸術文化振興基金 令和8年度文化芸術振興費補助金 舞台芸術等総合支援事業（芸術家等人材育成））

映画館や公共文化施設など上映の場の違いを問わず、映画上映に関連する広範な知識と創造力、現場運営に欠かせない高度なスキルを兼ね備えた専門家である、映画上映専門家（映像学芸員）を育成することを目的とする。

(1) 映画上映専門家養成講座「実践篇」

2026年6月下旬～2027年2月中旬（予定）

会場：映画美学校ほか

2025年度に実施した「映画上映専門家養成講座」の「実践篇」。

2026（R8）年度は、上映企画ゼミで高評価を得た3つの上映企画（「ガーデンと映画」「ジョディ・マック特集」「クイアロマコメセレクト」）について、企画グループごとに上映活動経験豊かなメンターを配置し、アドバイザーによる助言を受けながら、企画の実現をめざす。企画実施に先立って上映実践講座を開講、作品の権利取得、字幕の制作、広報宣伝といった実践的課題について講義を行う。（資料参照）

(2) 映画鑑賞教育プログラム専門スタッフ養成ワークショップ

映画館やシネマテーク、学校教育の現場で、映画鑑賞のための教育プログラムを企画開発し実践できる人材を育成するためのワークショップ。鑑賞ノートの作成や上映会の開催といった実践を通して映画鑑賞教育のスキルを磨く。経験の浅い若手スタッフと、映画館や学校での現場経験をもつスタッフや研究者が協働する実践型ワークショップとする。

①地域の映画館での実践

- 夏休み子ども映画館（上映会）の実施

全国各地のコミュニティシネマ（2026年度は11会場）が連携して夏休みに子ども（若年層）を対象とする上映会を開催する。5～6回程度のミーティングを通して、上映作品の選定～関連イベント（ゲスト）の企画～広報印刷物の制作・広報～学校等との連携・広報活動を行い、上映会を実現する。鑑賞教育プログラムの実践を通して具体的なスキルの共有、レベルアップを図る。各館から、子どもと映画プログラムの経験が5年程度の中堅スタッフと若手スタッフが参加する。（添付資料参照）

- ・松本CINEMAセレクト 7月20日(月祝)・8月23日(日)
- ・黒石アートBOX(青森) 7月25日(土)～26日(日)
- ・エスポラキスタジオ(富山) 8月1日(土)～2日(日)
- ・CineYama 8月2日(日)
- ・福岡市総合図書館 8月5日(水)～8月11日(火祝)
- ・シネマテークたかさき 8月7日(金)～8月13日(木)
- ・元町映画館（神戸）8月8日(土)～8月11日(火祝)
- ・長野相生座・ロキシー 8月8日(土)・15日(土)
- ・ガーデンズシネマ(鹿児島) 8月9日(日)
- ・シネ・ヌーヴォ(大阪) 8月13日(木)・14日(金)・16日(日)
- ・なみえコミュニティシネマ(福島) 8月23日(日)

②学校教育との連携

2026年7月下旬～2026年12月末（予定）

学校の授業の一環として行う映画鑑賞プログラムを企画開発し実践できる人材を育成する。

・こどもと映画プログラム-企画と運営ガイド（学校向け）（仮）の作成

すでに映画鑑賞教育プログラムを実践しているスタッフと映画研究者が協働して、学校（小学校・中学校・高校）で「映画の授業/映画鑑賞プログラム」を行うためのガイドブックを作成する。（2026年度は企画から原稿の作成、簡易版の作成を検討）

・上映作品資料（作品資料/鑑賞ノート）プラン

また、上映会のための作品のテキスト（指導者用作品資料/鑑賞者用）のプランも作成する。

(3) Fシネマ・プロジェクト

後述の国立映画アーカイブ委託「映画上映者・エデュケイター・鑑賞者育成事業(仮)」と連動して実施
フィルム映写のための技術や映写音響機器に関する知識の修得を目的とした映写ワークショップを実施する。育成対象者が修得の成果を上映活動の現場で活かせるよう、講習にとどまらない実践の機会を併せて設ける。また、ウェブサイト「Fシネマップ」を活用した情報提供を行う。

・フィルム映写ワークショップ（予定）

フィルムに触れる機会が減り続けている上映者・映写技師の育成のためのワークショップ。

・フィルム上映会の実践（予定）

フィルム映写ワークショップに合わせてフィルム上映会を開催する。

・Fシネマのウェブサイト「Fシネマップ」の運営

フィルム上映に関する情報を提供するウェブサイト「Fシネマップ」fcinemap.comの運営。

[2] 映画の上映活動に関する基礎資料収集事業 - 「映画上映活動年鑑2026」の作成

（日本芸術文化振興会委託事業 令和8年度文化芸術活動の動向把握に向けた基礎資料収集事業）

映画の上映は、映画産業・コンテンツ産業の一部として捉えると同時に、文化事業、教育事業、公共的な事業として捉えることが重要である。この年鑑では、幅広い視点から上映活動をとらえ、「映画館での上映（興行）」（及び配給）に関する既存のデータを活用しながら、これに映画祭やシネマテークでの上映など公共的な上映活動に関するデータを加え、我が国における映画上映の現状を提示し、分析する。今年度は、これまで収集したデータを見直し、現在の上映状況を提示するためのより効果的なデータの収集・分析の方法を検討する。

Ⅰ 映画館での上映に関するデータの収集と分析

映画館での上映（興行）に関するデータは、日本映画製作者連盟（映連）「日本映画産業統計」や、経済産業省/総務省等による「経済センサス・活動調査」を活用するとともに、コミュニティシネマセンターの独自調査により、以下のデータを継続的に収集・蓄積・更新する。

- ・ 全国の映画館（約600館/3700スクリーン）リスト
- ・ 公開作品（毎年約1200件）リスト

これらを主たる基礎資料として、その推移を提示し、統計データを作成する。

諸外国のデータに関しては、各国の映画振興機関（CNC,BFI,KOFIC等）のウェブサイトで公開されているアニュアル・レポートや、「World film market trends」などから、上映に関する主要なデータを収集する。その後、必要に応じてデータを加工し、(1)～(5)のデータを作成、分析を行う。

(1) 映画館数・スクリーン数・観客数

スクリーン数の推移（1993～2026） 観客数の推移（2017～2026）

種類別にみる映画館数・スクリーン数の変化（2005～2026）

地方別にみる種類別映画館数・スクリーン数の変化（2017/2026）

全国映画館地図（種類別）（2005/2026）

(2) 公開本数・公開作品

公開本数の推移（2017～2026） 興行収入の推移（2017～2026） 1作品あたりの観客数（2017～2026）

公開規模 [公開作品の上映館数]

2026年に公開された映画の分類 ※公開作品及び特集上映（約1300件）

2026年興行収入10億円以上作品 興行収入10億円以上の映画/興行収入10億円未満の映画

(3) 諸外国の映画館とわが国の映画館の比較 北米・イギリス・フランス・韓国等との比較

[観客数] [年間鑑賞本数] [スクリーン数/館数] [1スクリーン当たりの人口] [1スクリーン当たりの観客数]

[入場料金・興行収入] [シネマ・コンプレックスの割合 スクリーン数/映画館数] [公開本数]

(4) 地方別データ

地方別概況（人口/映画館数/スクリーン数/年間観客数/1スクリーン当たり人口/ 1スクリーン当り観客数/一人当たり年間鑑賞回数

地方別（都道府県別）スクリーン数の推移（2017～2026） /種類別映画館数・スクリーン数の変化

10年間の開館・閉館映画館リスト

(5) 全国映画館リスト 約600館（3700スクリーン）

II 公共上映に関するデータの収集

「映画館以外」での上映活動＝公共上映の情報を、インターネット等から、随時、継続的に収集、アップデートし、主要な上映活動は、コミュニティシネマセンターが運営するウェブサイト「アートハウスプレス」
<https://arthousepress.jp/> に掲載する。

(1) 全国映画祭リスト

(2) 公共の映画専門施設（映画資料館・アーカイブ・シネマテーク）リスト

(3) 「映画館以外」で行われる上映活動（主要な自主上映）リスト

III 都道府県別上映施設（映画館/公共上映）一覧の作成

47都道府県別に

・映画館（2017と2026のリストを合わせて掲載）

・公共上映 映画祭/シネマテーク・映画関連資料館/映画館以外で行われる上映活動（主要な自主上映）

の一覧を作成する。合わせて、地域別映画上映地図を作成する。

IV 特別調査

2024年度からの継続調査「映画館の現状 詳細調査～映画館支援プログラムの可能性を考える」

(1) 全国様々な地域（大都市/中都市/小都市）にある2～3館程度の映画館（シネマ・コンプレックス/ミニシアター・名画座/既存興行館を含む）を選定、以下の項目を調査する。

・団体概要（館名/住所/電話/ウェブサイト/開設年/運営主体等）

・上映活動のレポート

1年間の上映作品リスト（上映日数・上映回数・観客数）

上映関連イベント（特集上映、ゲストトーク、ワークショップ、子ども向け企画等々）の詳細レポート

上記の調査結果を提示・分析し、課題、有効な支援策を考える。

また、2024～2025年の調査結果と合わせて、有効な評価方法を考える。

(2) 近年、全国各地につくられつつある座席数20席程度の上映の場の現状を調査し、その可能性と課題を探る。（予定）

[3] 映画上映者・エデュケイター・鑑賞者育成事業(仮) （予定）

（国立映画アーカイブ委託事業 文化芸術活動基盤強化基金クリエイター等育成支援コンテンツ制作・発信を支える中核的専門人材育成・確保等）

国立映画アーカイブの「優秀映画鑑賞推進事業」は、北海道から沖縄県までの全国の公共ホールやミニシアターなど約70会場と共催して行われる巡回上映事業である。「映画上映者・エデュケイター・鑑賞者育成事業（仮）」は、優秀映画鑑賞推進事業をベースとして、一般社団法人コミュニティシネマセンター等と連携し、映写ワークショップや映画鑑賞導入ワークショップを上映会と連動して実施し、映写技師、キュレーターやエデュケイターを育成することを目的にしている。

コミュニティシネマセンターでは、映画上映専門家（映像学芸員）育成事業で培ってきたノウハウをもとに、公共ホールの上映事業担当者、映写スタッフを対象とした育成事業を企画・運営する。

2. 自主事業

[1]「映画館都市・東京」から、「映画館(コミュニティシネマ)」を再起動する」プロジェクト
 (2025年度 東京芸術文化創造発信助成 カテゴリーⅢ [長期助成] 創造環境向上活動) ※新規事業
2026年1月～2028年12月 (3年継続事業)

現在、東京には83館415スクリーン、日本全体の映画館の14%が集中し、東京はパリやニューヨークといった文化都市をも凌ぎ、観客が一年間に鑑賞できる映画の作品数と国籍の多様性において、世界トップクラスのポテンシャルを秘めている。

ただし、主にこの多様性を支えてきたミニシアターなど、コミュニティと深い関わりをもつ上映活動を持続的に発展させていくのは、東京においても困難になりつつある。この課題の解決に向けて、本事業では映画館相互のネットワークの再構築や配給宣伝を含めた上映事業の在り方の再検討をめざす。

1年目：Surveyサーベイ

日本の映画上映文化の現在地を正確に把握するため、世界でも類を見ない豊かさと複雑性を持つ「映画都市・東京」の魅力と課題を探り、整理する。

2年目：制度の検証・課題の議論

1年目の事業の結果をうけて、現在の上映活動を取り巻く制度(システム)や慣習、公的な支援制度等を検証し、その課題を考える。

3年目：振興策の策定・提案

1～2年目の成果を基に、現場の声に基づく、上映振興・支援策を策定、広く公開し、議論する。

(1) 全国コミュニティシネマ会議 2026

「新宿映画館サミット—世界一の”映画の街”から、共存と未来を考える—」(仮)

近年の調査によれば、東京はパリやニューヨークといった文化都市をも凌ぎ、観客が一年間に鑑賞できる映画の作品数と国籍の多様性において、世界トップクラスのポテンシャルを秘めている。

このハイブリッドな文化集積の縮図が、まさしく「新宿」に他ならない。

新宿が「映画の街」としてのアイデンティティを確立した背景は、戦後の復興期にまで遡る。当時、実業家の鈴木喜兵衛は「道義的繁華街」の建設を理想に掲げ、歌舞伎町の都市計画を主導した。その計画の中心には広場(現在のシネシティ広場)が置かれ、広場を囲むようにして新宿コマ劇場をはじめとする大規模な興行施設や映画館が意図的に配置された。この歴史的土壌の上に、現在のTOHOシネマズ新宿は建っており、戦前から続く老舗の**新宿武蔵野館**、大規模な集客力を誇る**新宿バルト9**、**新宿ピカデリー**、新たな鑑賞体験を提案する**109シネマズプレミアム新宿**といった大型施設群が今日の街の顔を形成している。

しかし新宿の真の特異性は、そうした大資本の劇場と共存するように、独自の基準で作品を選定する**テアトル新宿**、**K's cinema**、**シネマート新宿**、**キノシネマ新宿**といった個性豊かなミニシアター群が、日々熱心な観客を迎え入れている点にある。さらに、世代を超えて映画史を語り継ぐ名画座の**早稲田松竹**や、独自の文化プログラムを実践する**アンスティチュ・フランセ東京**まで、これほど多様な上映形態が同地区に共存している地域は、世界のなかでも稀有である。

全国コミュニティシネマ会議「新宿映画館サミット —世界一の”映画の街”から、共存と未来を考える—」では、これら多種多様な映画館・上映施設が一堂に会し、自館の現状とビジョンを共有するリレートークや、共通課題の解決と連携の未来を探るパネルディスカッションを実施する。シネマ・コンプレックスとミニシアターの連携、地域社会やインバウンド観光客を巻き込んだ新たな観客開発、そして映画館ならではの「体験価値」の創造といった具体的なテーマについて、徹底的に議論を深める。

新宿という世界一の「映画の街」が直面するリアルな課題と、そこから生まれる共存・連携のモデルは、全国のコミュニティシネマや上映者たちが自身の地域で応用できる、普遍的で価値ある知見となると期待される。

開催日程：2026年11月13日（金）－11月14日（土）

会場：早稲田大学国際会議場 井深大記念ホール、会議室

プログラム（案）

1日目（シンポジウム）（案）

第1部：基調講演/基調報告「データで見る""映画都市・東京""のポテンシャル」（仮）

第2部：リレートーク（プレゼンテーションマラソン）「新宿映画館 ―私たちの現在地と挑戦―」

第3部：パネルディスカッション 「共存と連携の未来を探る ―新宿から全国へ―」（仮）

以下のような論点を設けてディスカッションを行うことを検討。

論点1：大手とミニシアター、共存から連携へ。地域における共同キャンペーンや情報共有は可能か。

論点2：新たな観客をいかにして劇場へ呼び込むか。若者、ファミリー、インバウンドへのアプローチ等。

論点3：配信サービス全盛の時代に、映画館が提供できる「体験価値」とは何か。

論点4：行政や地域（商店街など）を巻き込んだ、街ぐるみの映画文化振興策とは。

論点5：新宿モデルから、全国の仲間たちへ。明日から実践できるヒントと共有すべき課題。等々

モデレーター：コミュニティシネマセンター理事/映画ジャーナリスト／研究者

2日目（分科会）（案） 以下のようなテーマを検討中。

新たな観客の開拓

地域のシネコン・ミニシアター・シネマテークが協働で行う事業の立案。

1日目のディスカッションを受けて具体案を考える。

フリーディスカッション

上映者・映画館が抱える課題、疑問等を共有し、話し合う。

リアルな映画館・上映者から考える上映振興案

映画館の詳細調査データから上映振興策を考える。

このほか、「独立系書店と独立系映画館」、「極小ミニシアターの可能性」といったテーマを検討。

(2) 調査

全国コミュニティシネマ会議に合わせて以下のようなテーマの調査を実施。（映画上映活動年鑑と連動）

- ・ 東京、パリ、ニューヨーク、ソウル等主要都市における上映環境
- ・ 新宿区の上映環境
- ・ 映画振興策の現状―何が問題なのか 等々

[2] 日本におけるミニシアター/コミュニティシネマの動向とドキュメンタリー映画の上映環境

韓国のドキュメンタリー映画製作者団体「PINKS」より依頼を受けて実施。映画上映活動年鑑データをもとに、取り分け、近年のドキュメンタリー映画の上映状況について追加調査・分析を行う。

7月末までに調査結果を送付予定。

釜山国際映画祭（Busan International Film Festival）併催企画「ACFMドキュメンタリー専門マーケット：Doc Square」におけるシンポジウム「IMPACT ASIA IMPACT DAY」（2026年10月12日）で配布

[3] 映画（鑑賞）教育に関する調査協力

[4] 追悼：フレデリック・ワイズマン（仮） の開催

2026年2月17日に亡くなったフレデリック・ワイズマン監督作品の特集上映を開催する。遺作となった『A Couple』を取得、また、初期の代表作数本についてデジタルリマスター版の購入を検討。これらの作品を軸に、2～3週間程度の特集上映を開催する。また、全国への貸出を積極的に展開する。

2027年2月中旬～開催予定

共催・会場：アテネ・フランセ文化センター、ユーロスペース

[5] こどもと映画 プログラム

「映画鑑賞教育プログラム専門スタッフ養成ワークショップ」と連動しながら、以下の事業を行う。

(1) 夏休みの映画館 / 春休みの映画館

夏休み、あるいは春休み期間中に、全国のコミュニティシネマで子ども（若年層）向けの上映を行う。

(2) 「こども映画館～スクリーンでみる日本アニメーション!」 国立映画アーカイブ共催事業

巡回予定…前橋シネマ、川崎市アートセンターほか

- ウェブサイト「こども映画館」の更新～夏休みの映画館ウェブサイトとの連動

[6] 映画の巡回/特集上映会の開催

(1) 映画批評月間2026《フランス映画の現在》

アンステチュフランセ（東京日仏学院）がフランスの最新作や隠れた名作を紹介する特集「映画批評月間」。東京での開催後、地方への巡回に協力する。

(2) 韓国映画資料院提供 「韓国映画50年代傑作選」デジタルリマスター版

洛東江(全昌江/1952) ピアコル(イ・ガンチョン/1955) THE WIDOW (1955)

嫁入りの日(イ・ヒョンイル/1956) 自由夫人(1956) 地獄花(シン・サンオク/1958)

お金(キム・ソドン/1958) ほか。

2026年9月～10月、広島市映像文化ライブラリーで上映予定。

(3) 所蔵フィルムの上映、巡回、配給会社作品の上映協力など。

現在、コミュニティシネマセンターが上映素材を保有する作品（ポルトガル映画（オリヴェイラ、モンテイロ監督作品）、ロシア・ソビエト映画祭参加作品等）を活用した上映会を企画・提案する。

また、パブリックドメインとなっている英国ドキュメンタリー傑作選等保有する作品の貸出を行う。

[6] コミュニティシネマ推進事業

(1) デジタルシネマ機の買換え支援事業 申請サポート

経済産業省・中小企業庁「中小企業省力化投資補助金」<https://shoryokuka.smrj.go.jp/>（カタログ注文型推奨）の活用について、申請書の作成をサポートする。

(2) コミュニティシネマへの公的な支援システムの実現に向けた活動

コミュニティシネマ（ミニシアター、シネマテーク、自主上映等）の活動に対する支援を実現するための、映画振興を担う組織や支援のための組織、法律、制度等の確立を目指して、文化庁や他団体と連携を図り、必要な活動を行う。

内閣官房「コンテンツ産業官民協議会」及び「映画戦略企画委員会」の動向を注視。全興連との連携。

(3) コミュニティシネマの活動情報サイト「アートハウスプレス」の運営

日々全国各地で展開される多様な上映関連イベントや、映画祭、特集上映など特別な映画上映の情報を、網羅的に紹介するサイト「Arthouse Press（アートハウスプレス）」を運営する。

有効な活用方法を考える。

(4) コミュニティシネマセンター会員制度の充実、見直しなど

会員の増加をはかるとともに、新しい会員制度（賛助的な会員、ライト会員等々）を検討する。

- ウェブサイトのリニューアル、会員制度の充実、見直しなど

コミュニティシネマセンターのウェブサイトやSNSを活用し、積極的に広報活動を行う。

- ミニシアター（コミュニティシネマ）・ネットワーク会員相互割引サービスの実施

コミュニティシネマセンター加盟館をつなぐサービスとして各加盟館の会員証を提示することにより相互に鑑賞料金の割引を実施。⇒各館の料金改定を反映、より使いやすいサービスを検討。

※コース割の導入検討…など

- デジタルシネマの更新に関する情報提供・情報共有